

令和元年度 事務事業評価(平成30年度実施事業事後評価)シート / 令和2年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	084								
事務事業名	教育振興事業費(小学校費)				補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	最終	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計	款	10	項	02	目	02	事業	01
担当部	教育委員会	担当課	学校教育課		担当係	学務		係											
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)				根拠法令及び市条例等		<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 理科教育設備整備費等補助金交付要綱) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称:)												

2 事務事業の目的										当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。										
現状課題	理科、算数及び数学に関する教育を実施するための設備の整備等に対する事業補助対象経費は、最低1組1万円と規定されているが、学校の要望は1組1万円以下の備品が多く、備品の選定が難しい。				誰・何を対象に	市内小学校14校 児童数 3,131人(10/1現在)				望ましい状態	各市各学校の整備率は国の基準額の68.5%となっているが、毎年度、国の補助事業を活用して備品購入を行っており、今後も国の補助事業を活用して、国が示す基準整備率100%を目標に理科・算数教育設備の整備を継続して行っていく。									
どのような方法・手順で	国からの指定された品目別整備基準表からの理科・算数備品購入																			

3 事務事業の主たる成果指標										数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。									
指標名	理科・算数備品購入整備率	単位	%	目標値	100%	目標年次	2025	年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	国からの指定された品目別整備状況一覧表からの理科・算数備品を購入し、整備を行う。また、事務事業の実績は教育振興事業全体の数値を記載した。なお、本シートでは、教育振興事業の事業成果を理科・算数教育設備整備に絞って成果指標とした。									

4 事務事業の実績 ㊦										当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。									
年度	平成28年度				平成29年度				平成30年度										
	業務名			活動量	業務名			活動量	業務名			活動量							
	① 児童奨励費	② 筆耕料	③ 教材用備品購入	適宜	① 児童奨励費	② 筆耕料	③ 教材用備品購入	適宜	① 児童奨励費	② 筆耕料	③ 教材用備品購入	適宜							
④ 日本スポーツ振興センター共済掛金	⑤ 全国市長会賠償責任保険	⑥	1回	④ 日本スポーツ振興センター共済掛金	⑤ 全国市長会賠償責任保険	⑥	1回	④ 日本スポーツ振興センター共済掛金	⑤ 全国市長会賠償責任保険	⑥	1回								
⑦	⑧	⑨	1回	⑦	⑧	⑨	1回	⑦	⑧	⑨	1回								
⑩	⑪	⑫	1回	⑩	⑪	⑫	1回	⑩	⑪	⑫	1回								
目標値に対する実績値			60	%	目標値に対する実績値			64	%	目標値に対する実績値			69	%					
決算額	計	15,009,808	円	内訳	特定財源	3,492,000	円	計	14,435,299	円	内訳	特定財源	3,384,000	円					
					一般財源	11,517,808	円					一般財源	11,051,299	円					
(住民一人あたりの行政コスト)				247	円	(住民一人あたりの行政コスト)				239	円	(住民一人あたりの行政コスト)				247	円		

5 担当者評価 ㊦										実施したことによる成果や問題点を記入してください。									
成果	ほぼ目標どおり	成果内容	各市各学校の整備率は国の基準額の68.5%となり、毎年度、約5%ずつ整備を行うことが出来ている。今後も国の補助事業を活用して、国が示す基準整備率100%を目標に理科・算数教育設備の整備を継続して行っていく。																
	問題点	国が指定する補助対象備品の単価は、1万円以上と規定されているが、国が示す品目別整備基準表に掲載されている備品は、1万円以下のものが増え、選定が難しくなっている。																	

6 担当部長及び担当課長評価 ㊦										担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。									
事務事業の方向性										<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由										品目別整備基準表に記載された備品を購入することは、教育の充実に資すると思われる。									

7 実施計画 ㊦										今後3年間の事業内容について、どのようなことをどの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。											
年度	令和元年度				令和2年度				令和3年度												
事業内容	①児童奨励費 ・運動会の記念品代 ・講師謝礼 ②筆耕料 ・卒業証明書 ③教材用備品購入 ・国からの指定された品目別整備状況一覧表からの理科・算数備品を購入 ④日本スポーツ振興センター共済掛金 ・学校の管理下における児童の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対して災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)を行う。 ⑤全国市長会賠償責任保険 ・市が設置・管理する学校施設の瑕疵並びに学校業務遂行上の過失に起因する事故に対し、市が法律上の賠償責任が生じることによって被る損害に対して保険金が受け取れる。				①児童奨励費 ・運動会の記念品代 ・講師謝礼 ②筆耕料 ・卒業証明書 ③教材用備品購入 ・国からの指定された品目別整備状況一覧表からの理科・算数備品を購入 ④日本スポーツ振興センター共済掛金 ・学校の管理下における児童の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対して災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)を行う。 ⑤全国市長会賠償責任保険 ・市が設置・管理する学校施設の瑕疵並びに学校業務遂行上の過失に起因する事故に対し、市が法律上の賠償責任が生じることによって被る損害に対して保険金が受け取れる。				①児童奨励費 ・運動会の記念品代 ・講師謝礼 ②筆耕料 ・卒業証明書 ③教材用備品購入 ・国からの指定された品目別整備状況一覧表からの理科・算数備品を購入 ④日本スポーツ振興センター共済掛金 ・学校の管理下における児童の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対して災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)を行う。 ⑤全国市長会賠償責任保険 ・市が設置・管理する学校施設の瑕疵並びに学校業務遂行上の過失に起因する事故に対し、市が法律上の賠償責任が生じることによって被る損害に対して保険金が受け取れる。												
	成果指標	指標名	理科・算数備品購入整備率	単位	%	目標値	74%	指標名	理科・算数備品購入整備率	単位	%	目標値	79%	指標名	理科・算数備品購入整備率	単位	%	目標値	84%		
予算額	歳出	計	15,038				千円	歳出	計	14,641				千円	歳出	計	14,641				千円

8 財務アドバイザーの見解									
『常総市財政健全化計画』では、2017～2019年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は2020年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いことが期待される2019年度の一般財源予算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。									

9 行政改革懇談会(市民)の意見									
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。学校の運営上必要不可欠な経費と考える。国が示す理科・算数教育設備の整備は教育の充実に資すると思われることから、目標達成に向けて国の補助金を積極的に活用し、整備を進めること。									

10 最終評価(行政改革推進本部) ㊦																			
事務事業の方向性										<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由										各学校の理科・算数備品整備率は、69%と前年度より増えてはいるが、現行どおり継続し、国の補助を活用し、教育環境の充実に資すること。また、その他の経費についても小学校教育に必要な経費である。なお、運動会の記念品などについては、児童のニーズを注視し、品物を厳選するなど内容を工夫しながら継続すること。									

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ㊦										実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。									
事業内容										まだ国の基準に達していないので、継続することで理科・数学備品の充実に努める。									